

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		評価比率
評価項目	評価の方法・視点等	内 訳
1. 環境研究に関する業務		55%
(1) 環境研究の戦略的な推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学際的かつ総合的で質の高い研究の推進状況</li> <li>・先導的・基盤的研究等の推進状況</li> <li>・意欲及び能力を向上させる研究環境の充実状況</li> <li>・内外の環境分野の研究機関との連携・協力状況(第2期中期目標期間の終了年度末の研究協定数を第1期中期目標期間終了年度末の協定数から1.5倍にする。第2期中期目標期間中の海外からの研究者・研修生の受入の合計数を、第1期中期目標期間中の合計数から増加させる。)</li> </ul>	5%
(2) 研究の構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究構成及びこれに沿った業務内容の実施状況等</li> </ul>	45%
重点研究プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の重点研究プログラムの実施状況・成果等(第三者の評価・意見を踏まえた評価)</li> <li>・地球温暖化研究プログラム</li> <li>・循環型社会研究プログラム</li> <li>・環境リスク研究プログラム</li> <li>・アジア自然共生研究プログラム</li> </ul>	20%
基盤的な調査・研究活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の基盤的な調査・研究活動の実施状況及び成果等</li> <li>・持続可能な社会を構築するための政策提言に結びつく研究等</li> <li>・様々な化学分析の高度化、複合化の推進・分析手法のシステム化等</li> <li>・環境ストレスがヒトに及ぼす健康影響の評価に関する研究等</li> <li>・大気環境計測・解析手法の開発・高度化、大気中での化学・物理過程のモデル化、大気微量成分の分布と動態解明に関する研究等</li> <li>・水循環に関する長期モニタリング、現象解明、影響評価、対策効果に関する研究等</li> <li>・生態系の構成要素の保全、及び要素間の相互作用に関する研究等</li> <li>・地球環境の監視・観測技術やデータベースの開発、高度化に関する研究等</li> </ul>	20%
知的研究基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的研究基盤の整備状況及び所外への提供状況(環境研究基盤技術ラボラトリーにおける下記の状況)</li> <li>・環境標準試料・分析用標準物質の作製及び環境試料の長期保存</li> <li>・環境測定等に関する標準機関としての機能</li> <li>・環境微生物の探索・収集及び保存、絶滅の危機に瀕する野生生物種の細胞・遺伝子の保存等(地球環境研究センターにおける下記の状況)</li> <li>・地球環境の戦略的なモニタリングの実施、地球環境データベースの整備、地球環境研究の総合化及び支援</li> </ul>	5%
(3) 研究成果の評価・反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部専門家による外部研究評価の実施及び結果の公表状況</li> <li>・評価結果の研究資源の配分等の業務運営の的確な反映状況</li> <li>・アウトプットとともにアウトカムについての評価状況</li> <li>・評価に関する合理的な指標の設定状況</li> <li>・基盤的な調査・研究の客観的な評価状況</li> </ul>	5%
2. 環境情報の収集・整理・提供に関する業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の業務を中心とした環境情報の収集・整理、提供業務の実施状況</li> </ul>	5%
(1) 環境に関する総合的な情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々なセクターが提供する環境情報の収集及びインターネットなどを通じた案内・提供状況</li> <li>・環境情報のポータルサイトを目指したホームページの整備・運用・機能追加(第2期中期目標期間終了年度における関連ホームページ利用件数を、第1期中期目標期間終了年度に比べ5割以上の増加を目指す。)</li> </ul>	
(2) 環境研究・環境技術に関する情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全に関する研究及び技術開発に関するホームページの整備、運用(第2期中期目標期間終了年度における関連ホームページ利用件数を、第1期中期目標期間終了年度に比べ5割以上の増加を目指す。)</li> </ul>	

(3) 環境の状況等に関する情報の提供	・環境国勢データ地理情報システム(環境GIS)の整備・運用・機能強化(第2期中期目標期間終了年度における関連ホームページ利用件数を、第1期中期目標期間終了年度に比べ5割以上の増加を目指す。)	
3. 研究成果の積極的な発信と社会貢献の推進	以下の業務を中心とした研究成果の発信と社会貢献の推進状況	10%
(1) 研究成果の提供等	<p>・マスメディアやインターネットを通じた情報の提供(第2期中期目標期間中のプレスリリース件数の合計数を、第1期中期目標期間中の2倍にする)とともに、第2期中期目標期間終了年度における国環研ホームページの利用件数(ページビュー)が、第1期中期目標期間終了年度に比べ5割以上の増加とする。)</p> <p>・刊行物などを通じた研究成果の普及</p> <p>・発表論文、誌上発表及び口頭発表の推進状況(第2期中期目標期間中の査読付き発表論文数、誌上発表件数及び口頭発表件数を、それぞれ第1期中期目標期間中の合計数より増加させる。)</p>	
(2) 研究成果の活用促進	<p>・産学官交流の促進等を通じた研究成果の活用促進状況</p> <p>・知的財産に係る管理機能の強化による知的財産の創出及び適正な管理の充実状況</p>	
(3) 社会貢献の推進	<p>・研究成果の国民への普及・還元状況(公開シンポジウム、研究施設公開、各種イベント、プログラムの参画、視察・見学者への対応)</p> <p>・環境教育及び環境保全の取組の推進状況(積極的な啓発活動・環境教育の実施、市民やNGO等との連携)</p>	
(4) 環境政策立案への貢献	・研究成果による環境政策立案の貢献状況(各種審議会等に委員として参加する職員について、第2期中期目標期間中の延べ人数を、第1期中期目標期間中の延べ人数より増加させる。)	

業務運営の効率化に関する事項

評価比率  
25%(財務の効率化10%含む)

評価項目	評価の方法・視点等	
1. 戦略的かつ機動的な組織の編成	・重点研究プログラムを集中的に推進するための体制の整備・運営状況	
	・基盤的な調査・研究、創造的、先導的研究及び手法開発に取り組む体制の整備・運営状況	
	・国環研内外の様々な研究の効率的な実施や研究ネットワークの形成に資するための知的研究基盤の体制の整備・運営状況	
	・環境保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供を行う体制の整備・運営状況	
	・国環研の活動を戦略的に支える企画・評価体制、効率的な運営や知的財産を適切に管理するための体制、広報・アウトリーチ活動を実施する広報体制、コンプライアンスの徹底のための業務管理体制の整備・運営状況	
2. 人材の効率的な活用	・非公務員型の独立行政法人としてのメリットを活かした柔軟な採用や人事交流の推進の状況	
	・多様で多様な個々の研究者が意欲と能力を発揮できる環境の形成の状況	
	・研究者のキャリアパス及び併任制度の整備・運営状況	
	・多様な雇用形態の人材間の調和状況	
	・女性研究者の積極的な採用状況	
	・管理部門における事務処理能力の向上状況	
	・職務業績評価の見直し状況	

3. 財務の効率化	・予算の経済的な執行及び支出の削減状況(第2期中期目標期間中に、運営費交付金に係る業務費のうち、毎年度業務経費については1%以上、一般管理費については3%以上の削減を行う。)	
	・人件費の削減状況(第2期中期目標期間中の人件費を5%以上削減)	
	・事務処理の迅速化・効率化の状況	
	・競争的資金及び受託業務費等の自己収入の確保状況(競争的な外部資金の第2期中期目標期間中の年平均額は、第1期中期目標期間中の年平均額と同等程度またはそれ以上を確保する。)	
	・研究所の知的・物的能力の所外提供及びその収入の確保状況	
4. 効率的な施設運用	・大型実験施設の効率的かつ計画的な利用の推進状況	
	・研究施設の効率的・計画的な保守管理状況	
	・スペースの再配分等による研究施設の効率的な利用の推進状況	
5. 情報技術等を活用した業務の効率化	・業務・システムに係る監査及び刷新可能性調査の実施状況	
	・システム構成及び調達方式の抜本的な見直しを行うとともに、徹底した業務改革を断行し、システムコスト削減、システム調達における透明性の確保及び業務運営の合理化の実現状況	
6. 業務における環境配慮	・環境に配慮した物品及びサービスの購入等の状況(政府の基本方針の判断基準を満足する物品等を100%調達)	
	・「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく実行計画に定められる温室効果ガスの排出抑制目標への対応状況(平成13年度比で14%以上削減)	
	・資源・エネルギーの節約状況(単位面積当たりの電気・ガスの使用量を平成12年度比で20%以上削減)	
	・上水使用量の削減状況(単位面積当たり平成12年度比で30%以上の削減)	
	・廃棄物の適正処理、減量化、リユース、リサイクル等の推進状況(処理・処分の対象となる廃棄物の発生量については、平成16年度比で25%以上、特に可燃物については40%以上の削減を目標とする。また、分別により循環利用の用途に供される廃棄物等についても削減する。)	
	・化学物質の管理強化等、自主的な環境管理の推進状況	
	・環境配慮の成果(環境報告書)の作成・公表状況	
	・安全衛生管理の推進状況(危険防止・健康障害防止、教育訓練の推進、職員の健康管理の配慮等)	
7. 業務運営の進行管理	・各年度の研究計画の作成・公表状況	
	・リーダーの研究内容の調整・進行管理の実施状況	
	・外部の専門家による研究評価・助言を受けた対応状況	
	・業務運営の自己点検・評価の実施状況	
	・監査結果の一層適切な活用状況	

### 財務内容の改善に関する事項

	「業務運営の効率化に関する事項」の「3財務の効率化」において評価
--	----------------------------------

その他業務運営に関する重要事項		評価比率
		5%
(1)施設・設備の整備及び維持管理	・施設・設備の取得・整備状況	
	・施設・設備の改修・更新状況	
(2)人事に関する計画	・幅広く優秀かつ多様な人材の確保状況	
	・人材の重点的、機動的配置等の状況	
	・人件費の削減状況(第2期中期目標期間中の人件費を5%以上削減)	
	・任期付研究員の採用状況(任期付研究員の占める割合を13%程度とする。)	